



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 峰藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・営業担当 (氏名) 亀井 正巳
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	19,490	10.7	152		286		526	
2019年3月期第3四半期	21,829	2.7	153	61.9	59	82.4	291	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 624百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 441百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	37.64	
2019年3月期第3四半期	20.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,775	2,456	11.1
2019年3月期	21,997	3,150	13.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,298百万円 2019年3月期 3,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		5.00	5.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	6.4	200		320		450		32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	13,976,000 株	2019年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,413 株	2019年3月期	1,413 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	13,974,587 株	2019年3月期3Q	13,974,605 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2020年2月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、長期化する米中貿易摩擦が両国の交渉により第一段階の合意に至り摩擦解消への期待が高まったものの、依然として警戒感が払拭できず、加えて新たに中東における紛争への懸念が発生するなど、世界経済全体は不透明な状況のまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、長期化する米中貿易摩擦の影響により、製造業を中心に企業収益や生産の弱さが一段と増してきており、今後への不安が高まる状況となっております。

プリント配線板業界におきましても、米中貿易摩擦激化の影響が電子部品全体の需要減少を引き起こしており、業界全体として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、米中貿易摩擦激化の影響や中国の景気低迷等の影響により、国内外でこれまで堅調を維持してきたカーエレクトロニクス関連をはじめ、電子応用関連、通信・事務機器関連等の受注が低迷した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,490百万円となり、前年同期比では2,339百万円(△10.7%)の減収となりました。

営業損益につきましては、製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、売上高減収の影響を賄うことができず152百万円の営業損失となり、前年同期比では305百万円の減益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差損の減少はあったものの、前年同期に中国にある海外子会社が国から受領した補助金収入が無くなったことや、営業損益が減益となった結果、286百万円の経常損失となり、前年同期比では346百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前年同期に発生した過年度法人税等の発生は無くなったものの、繰延税金資産を一部取崩すことになったことや経常損益が減益となった結果、526百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となり、前年同期比では234百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,775百万円(前連結会計年度末比1,221百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が11,090百万円(前連結会計年度末比1,050百万円減)、固定資産が9,685百万円(前連結会計年度末比170百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が142百万円、受取手形及び売掛金が691百万円、製品が190百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が176百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、18,319百万円(前連結会計年度末比527百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が12,419百万円(前連結会計年度末比1,106百万円減)、固定負債が5,900百万円(前連結会計年度末比579百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が551百万円、電子記録債務が155百万円、短期借入金が119百万円、賞与引当金が101百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が539百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,456百万円(前連結会計年度末比694百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が595百万円、為替換算調整勘定が137百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、特に変更はありません。

なお、今後、万一業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	2,111
受取手形及び売掛金	6,233	5,542
電子記録債権	335	393
製品	1,890	1,699
仕掛品	588	558
原材料及び貯蔵品	391	396
その他	448	389
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,140	11,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394	3,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,382	2,248
その他(純額)	2,645	2,887
有形固定資産合計	8,422	8,245
無形固定資産	286	246
投資その他の資産		
その他	1,161	1,205
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	1,147	1,193
固定資産合計	9,856	9,685
資産合計	21,997	20,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	3,418
電子記録債務	1,175	1,020
短期借入金	4,629	4,510
1年内返済予定の長期借入金	1,912	1,864
未払法人税等	166	120
賞与引当金	307	205
その他	1,363	1,278
流動負債合計	13,525	12,419
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,022	4,561
退職給付に係る負債	593	561
資産除去債務	147	148
その他	357	428
固定負債合計	5,320	5,900
負債合計	18,846	18,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,057	461
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,925	3,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	44
為替換算調整勘定	△894	△1,031
退職給付に係る調整累計額	△49	△44
その他の包括利益累計額合計	△916	△1,031
非支配株主持分	141	158
純資産合計	3,150	2,456
負債純資産合計	21,997	20,775

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,829	19,490
売上原価	18,637	16,741
売上総利益	3,192	2,749
販売費及び一般管理費	3,039	2,901
営業利益又は営業損失(△)	153	△152
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	96	113
補助金収入	119	—
その他	39	26
営業外収益合計	264	149
営業外費用		
支払利息	191	202
為替差損	148	70
その他	17	11
営業外費用合計	357	283
経常利益又は経常損失(△)	59	△286
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産廃棄損	25	7
減損損失	—	2
固定資産売却損	1	11
特別損失合計	27	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36	△308
法人税、住民税及び事業税	133	101
過年度法人税等	110	—
法人税等調整額	74	100
法人税等合計	318	202
四半期純損失(△)	△282	△510
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291	△526
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	16
為替換算調整勘定	△167	△149
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	44	13
その他の包括利益合計	△159	△113
四半期包括利益	△441	△624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△451	△641
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。